

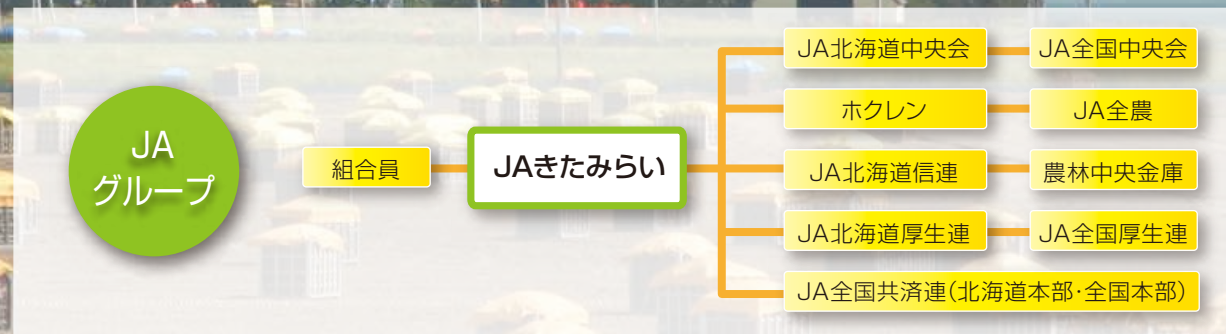


組織概要

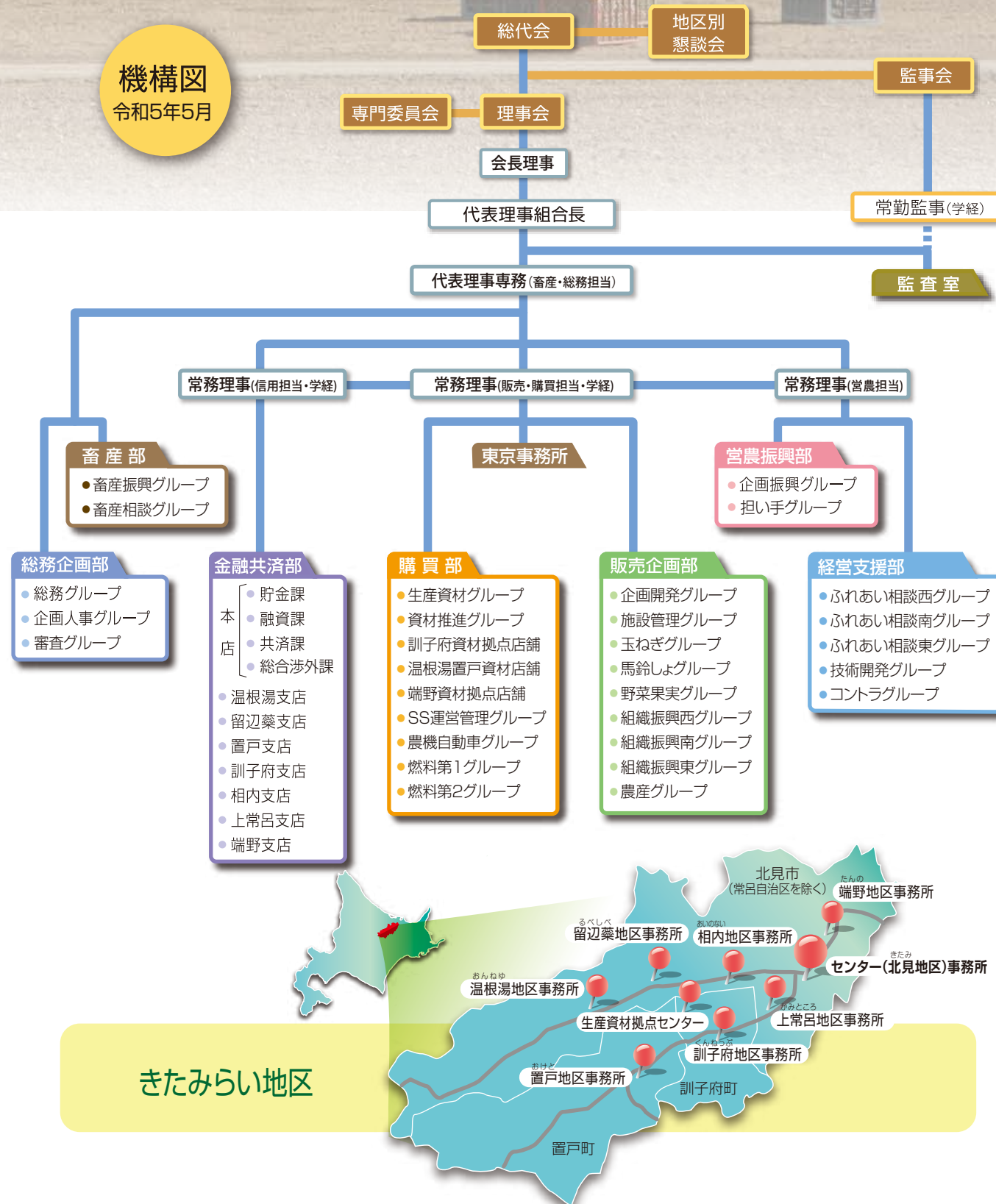
- 名 称
きたみらい農業協同組合
- センター所在地
北海道北見市中ノ島町1丁目1番8号
- 代 表
代表理事組合長 大坪 広則
- 出 資 金
4,928百万円
- 組合員数
7,355名
(うち正組合員数 1,591名、うち准組合員数 5,764名)
- 組合員戸数
877戸
(温根湯59戸、留辺蘂33戸、置戸72戸、訓子府252戸、相内61戸、上常呂92戸、北見139戸、端野169戸)
- 職 員 数
394名(うち正職員数 272名)

沿革

- 2003年 きたまらい農業協同組合発足
(温根湯・留辺蘂・置戸・訓子府・相内・上常呂・北見・端野)
- 2004年 豆類乾燥施設施工
- 2006年 小麦乾燥調製貯蔵施設竣工
玉葱貯蔵施設竣工
- 2009年 小麦乾燥調製貯蔵施設増設
- 2010年 哺育育成センター竣工
- 2012年 馬鈴しょ集出荷選別施設竣工
- 2014年 生産資材拠点センター竣工
- 2018年 玉ねぎ冷蔵貯蔵施設竣工
- 2019年 第5次地域農業振興方策並びに中期経営計画
玉ねぎ集出荷施設竣工
- 2021年 車両整備工場竣工
玉ねぎ茎葉処理施設竣工



機構図 令和5年5月



JAきたみらいの事業

JAの事業は農家組合員の営農サイクルに合わせた事業を展開しています。



営農指導事業

農家組合員が自主的に技術や農業経営など、営農に関わる内容や生活を改善するための協同活動を助言・支援する事業

営農振興部

- 行政等と連携した農業振興
- 補助事業等の実施業務
- 担い手支援
- 教育・広報活動

経営支援部・畜産部

- 「出向く営農」の実施
- 農畜産物栽培の技術指導
- 経営相談の実施
- 組合員窓口対応
- 総合的地域開発業務

販売事業

農家組合員が生産した農畜産物をJAが集荷し、付加価値をつけて販売するという事業

販売企画部・畜産部

- 作目別部会事務局
- 農畜産物の集出荷・選別・販売
- 販売戦略の構築・きたみらいブランドの確立
- 選果施設の管理
- 加工品の開発

購買事業

農業生産に必要な資材や生活物資を共同購入し、組合員によりよいものをより安く、安定的に供給する事業

購買部

- 「出向く購買」の実施
- 生産資材の安定供給
- 農業機械・車両の供給・修理
- ガソリン・灯油・軽油等燃料の供給

信用事業・共済事業

信用事業

組合員からの貯金を受入れし、これを組合員に貸し付ける相互金融によって、営農と生活の改善・向上をはかる事業

共済事業

くらしの相互保障活動として、くらしに生じる不時の災害、組合員及び家族の老齢化や家屋等の老朽化などについて損害の補てんや蓄えとして長期的にくらしの安定を図る事業

金融共済部

- 「出向く信用・共済推進」の実施
- 貯金の受入れ、引出しに係る窓口業務
- 融資の相談業務
- 共済契約者訪問活動
- 共済契約者の事故、入院等への対応
- 共済加入者の相談対応

管理部門

経営管理、活力ある健全な職場づくり、職員教育等、組織を支え運営していくための活動を行う

総務企画部

- 年次計画・決算・財務に関する業務
- 中期経営計画・人事・労務に関する業務
- リスク管理・コンプライアンスに関する業務

監査部門

経営目標の効果的な達成に役立つことを目的として、内部管理体制が適切に評価し、問題点の改善方法について助言・支援を行う

監査室

- 監査の実施・内部統制の有効性評価
- 内部監査による情報収集と業務処理の効率化にむけた提案指導
- 不正・不当事件の未然防止

令和4年度 JAきたみらいの主な作目の作付面積、生産量、畜産物取扱高

部門	区分	品目	面積(ha)	生産量(t)
農産	水稲	うるち玄米	34.5	176.2
		もち玄米	664.6	4,112.7
		水稲計	699.1	4,288.9
	麦類	春小麦	1,254.7	5,673.5
		秋小麦	3,890.6	22,646.2
		大麦	—	—
		麦類計	5,145.3	28,319.7
	豆類	大豆	918.8	2,200.8
		小豆	199.9	535.5
		金時	2.0	4.7
		虎豆	13.6	44.0
		大福	18.1	49.1
		白花豆	55.1	202.7
		紫花豆	25.9	70.8
		その他	47.5	90.3
		豆類計	1,280.9	3,197.9
	野菜果	てん菜	3,248.4	208,149.1
		そらば	34.1	30.7
		しそ	14.0	0.4
		薬草	0.1	0.1
		農産計	10,421.9	243,986.8

部門	区分	品目	面積(ha)	生産量(t)
畜産	馬鈴	玉ねぎ	4,105.5	262,001.4
		食用	1,328.3	55,191.7
		種子用	338.4	11,594.3
	加工	しよ	523.3	18,745.4
		減原用	3.3	153.7
		馬鈴しよ計	2,193.3	85,685.1
	野菜	にんにく	7.1	43.4
		ほうれん草	2.1	34.1
		スイートコーン	423.9	6,287.7
		メロン	5.9	128.6
		白菜	16.9	857.7
		赤玉ねぎ	137.6	7,727.6
		ペコロス	9.1	167.8
		その他青果物	438.4	9,782.2
		野菜計	1,041.0	25,029.1
	青果	青果計	7,339.8	372,715.6
		畜産・青果合計	17,761.7	616,702.4

部門	区分	品目	数量(t・頭)
畜産	乳牛	生乳(t)	87,686
		育成牛	852
		初妊牛	827
	肉牛	経産牛	347
		乳牛計(頭)	2,026
		初生トク	5,590
	豚	素牛	2,498
		肥育牛	291
		廃用牛	1,765
	馬	牛肉計(頭)	10,144
		豚	259
		馬	18
		計(頭)	277

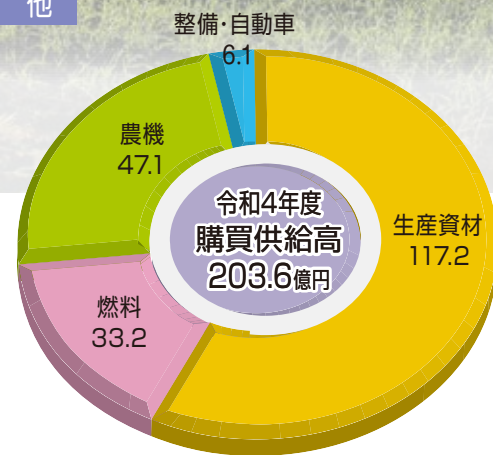
地域耕地面積(農産・青果・畜産)
24,207.4 ha

JAきたみらいの農産・青果・畜産取扱高品目別構成



JAきたみらいの事業

生産資材・燃料・農機 他

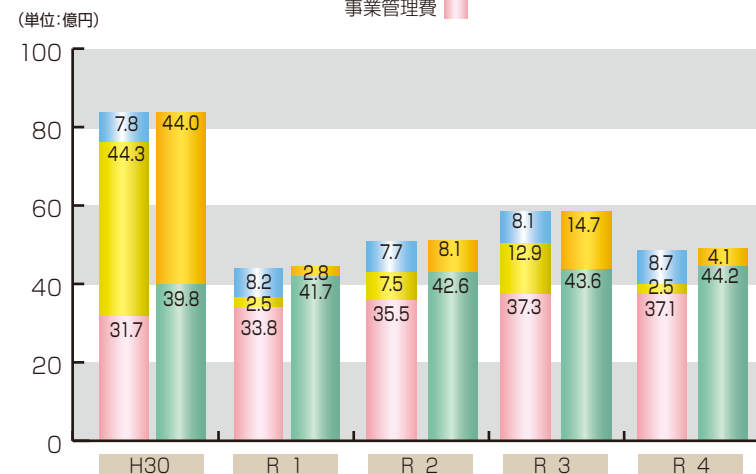


信用・共済事業 他

貯 金	1,209.5億円
借 入 金	 75.2億円
貸 出 金	 131.0億円
預 金	 1,083.0億円
短期受入共済掛金	 8.1億円
長期共済保有高	1,878.6億円
長期共済新契約高	 115.4億円

事業収益の推移

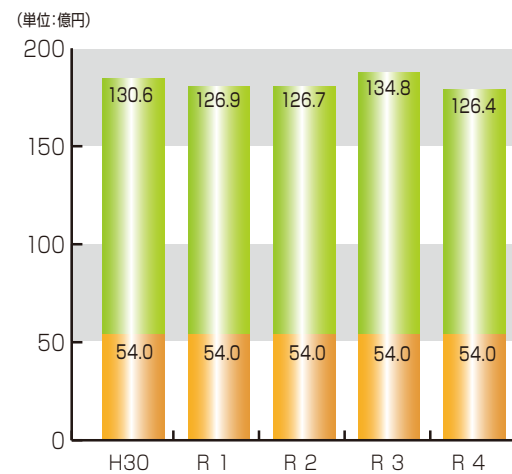
剰余金 他
その他収益
その他費用
事業総利益
事業管理費



※平成30年度事業収益推移には、新施設竣工に係る補助金の費用・収益計上を含む

固定資産の推移

固定資産
外部出資



単体自己資本比率の推移

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
24.27%	23.21%	23.52%	25.02%	24.00%

固定比率の推移

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
192.7%	194.7%	188.5%	167.4%	178.9%

(令和5年1月末現在)

第三者
意見

北海道大学大学院農学研究院
(地域連携経済学研究室)

准教授 小林 国之氏



1999年に制定された「食料農業農村基本法」の検証作業が進められています。現行基本法は、1961年に制定された農業基本法が時代に合わなくなったために新しく制定されたものでした。時代に合わなくなったとはどういうことでしょうか。簡単にいえば、かつての基本法は自立できる農業経営の育成を、価格支持政策や流通政策(その担い手としての農協)によって目指すというものでした。

時代に合わなくなったのは、その価格支持政策でした。長く続いたガットウルグアイラウンド交渉の結果としてWTO体制が始まり、世界は農畜産物貿易の自由化の時代に突入しました。自由貿易の妨げとなる関税措置の撤廃とともに、各国の競争力をゆがめてしまう価格支持政策の撤廃が国際的に合意され、その結果として、先の農業基本法の改正が必要となったのです。

日本は、国際競争力を持つような農業経営体の育成、貿易の自由化による食料の安定供給という道をとることになりました。そしていま、私たちがここ数年間の経験を通じて学んでいるのは、日本が、そして世界は、まさにこうした貿易自由化をベースとして、他国から食料を安定的に輸入することによって、国内の食量を安定的に確保することが困難になる時代の入り口になっているということではないでしょうか。

そうした大きな時代の変化のなかで、どのような「基本法」が必要となるのでしょうか。これまで日本の食料安全保障は、国際紛争や自然災害などの危機的状況が起きたときにどう対処するのか、という視点で語られてきました。今回の基本法検証の議論の中では、そうした不測の事態に加えて、「平時」の食料安全保障、一人一人の視点に立った食料安全保障ということが視点として加えられています。そのこと自体は大切な視点だと思いますが、ではそれを具体的にどのように実現するのでしょうか。一人一人の食料安全保障とは一体どの様に考えればよいのでしょうか。

私はそこで大切な役割を果たすのがJAだと考えています。というかむしろ、JA以外でこうした役割を果たせる主体はないのではないかと思います。このCSRレポートに記載されているJAきたみらいの農業生産、農村づくり、消費者との結びつきの取組、さらには地域の社会貢献につながる様々な活動。それらは、すべて、地域に住む一人一人の「食」と「暮らし」を支え、豊かにする活動そのものだと思います。

JAきたみらいに関係する皆さんには、是非とも、地域の一人一人の農と食と暮らしをささえ、日本の食を支えていることに誇りを持ってこれからも協同の活動を展開していただきたいと思います。

略 歴 1975年北海道生まれ。北海道大学大学院農学研究科を修了の後、助教を経て、2016年から現職。主な研究内容は、農村振興に関する社会経済的研究として、新たな農村振興のためのネットワーク組織や協同組合などの非営利組織、新規参入者や農業後継者が地域社会に与える影響など。

主な著書 『テーマで探究 世界の食・農林漁業・環境 ほんとうのサステナビリティってなに?』2023年 農文協(共著)
『協同組合のヌーベルバーグ』2020年 筑波書房(共著)
『北海道から農協改革を問う』2017年 筑波書房(編著)
『総合農協のレーゾンデートル』2016年 筑波書房(共著)
『ホクレン販売事業にみる経済連の組織機構と機能』2013年 農文協
『日中韓農協の脱グローバル化戦略』2013年 農文協
『農協と加工資本 ジャガイモをめぐる攻防』2005年 日本経済評論社
家の光協会『地上』において「小林国之の協同組合LABO」を連載中